

次回の一般選挙から

議員定数は20人に

嘉麻市議会の議員の定数を定める条例の一部を改正

財政効果は年間約1200万円

平成23年6月に設置され、議員全員で構成する議会改革に関する調査特別委員会で、議会自らが改革を推進し、効率的な議会運営を目指すことにより、地方分権時代にふさわしく、より市民に開かれた議会とするため、議員の定数、議員報酬の額、政務調査費など議会の組織・運営等に関して7回にわたり協議を行いました。

合併後、議会自らが市の財政に寄与すべく、平成23年に実施された市議会議員一般選挙より、議員定数を26名から22名に4名削減したことで、4年間で約9600万円の財政効果が見込まれることと合わせて、議員定数を22名から20名に2名削減することで、1年間で約1200万円、4年間で約4800万円の財政効果が見込まれます。



議会改革に関する調査特別委員会中間報告と抜粋

政務調査費

福岡県下28市の現状や、すでに政務調査費を廃止している飯塚市・田川市議会の状況も調査し、議論を行いました。

た。

委員からは、政務調査費の不適切な支出が新聞等で報道され、全国的に批判的な意見が強く、他市の状況や市民感情とのギャップから判断すると廃止すべきという意見、議員として資質向上のために必要な調査・研究のための経費であり、用途の明確化と透明性を高めれば廃止する必要はないという意見、政務調査費を廃止しても議員として調査・研究のための研修費用は必要であるという意見、議員報酬や委員会視察旅費との兼ね合いも含めて議論すべきなど、多くの意見が出されました。

委員会としては、今後も慎重に議論を進める必要があることから、意見が集約されるまでの間は、現在の条例・規則・申し合わせに従って、政務調査費を交付申請できることと取りまとめました。さらに、支出した経費についてはすべて領収書を添付すること、資産形成に繋がるような支出は行わないことも申し合わせました。

議会基本条例の制定

小委員会を設置し、今後小委員会での検討を踏まえ、議論を進めることとなりました。

議員報酬

名にすべきと4つの意見に絞って協議し、最終的に賛成者が多かった議員定数を20名とする条例案を賛成者の連名により、本年3月定例会に提案することで、委員会として取りまとめました。

特別職報酬等審議会の「議員報酬5%減額」という答申の趣旨・精神は尊重するが、議員報酬を5%減額した場合の1年間で約560万円の削減効果が見込まれることと比較すると、議員定数を2名削減して20名とする

議員定数

議員定数については、増やすべき、もつと減らすべきなど多くの意見が出されましたが、18名、19名、20名、21

ことよって、1年間で約1200万円と約2倍の削減効果が見込まれるため、議員報酬の額は現状を維持すべきと賛成多数で決定しました。